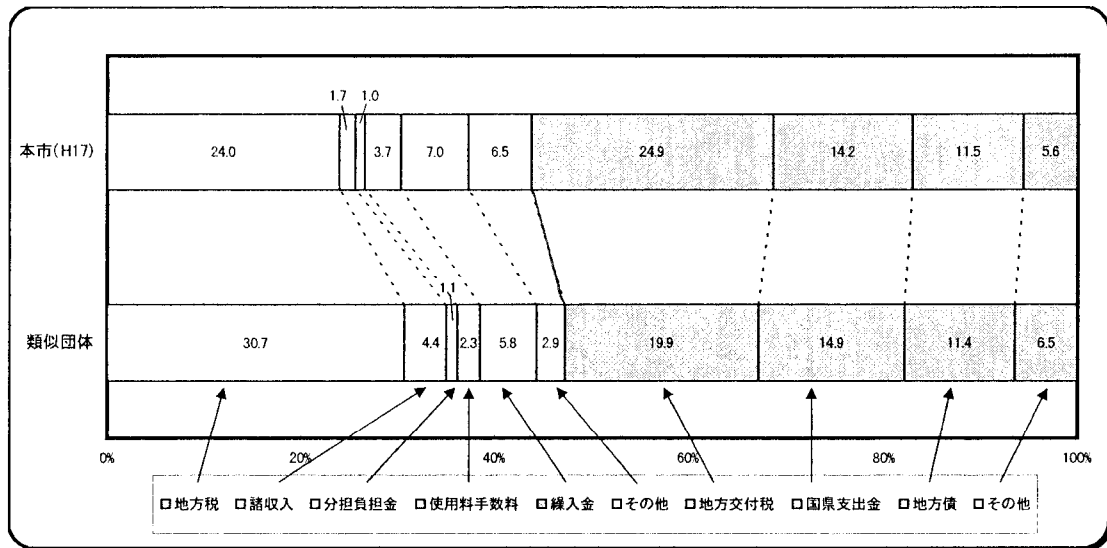


3 本市の財政構造の特徴

① 本市の歳入の特徴

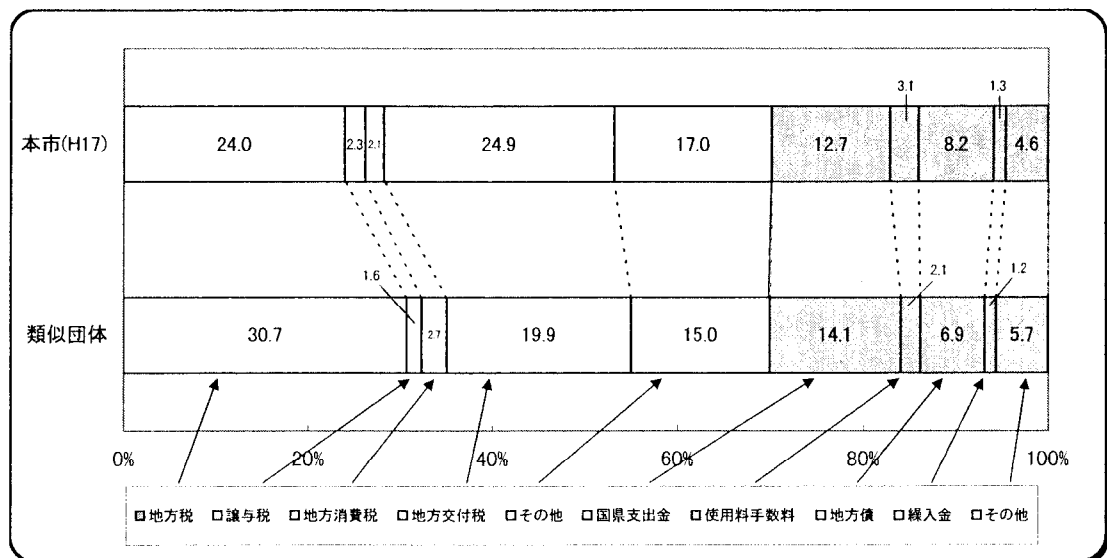
図1 平成17年度決算における自主財源と依存財源の構成比
(類似団体については、平成16年度決算)



本 市	自主財源	43.8%	依存財源	56.2%
類似団体	自主財源	47.3%	依存財源	52.7%

自主財源比率が類似団体と比較し3.5ポイント下回っており、特に基幹的な財源である市税の比率が低い。

図2 平成17年度決算における一般財源と特定財源の構成比
(類似団体については、平成16年度決算)

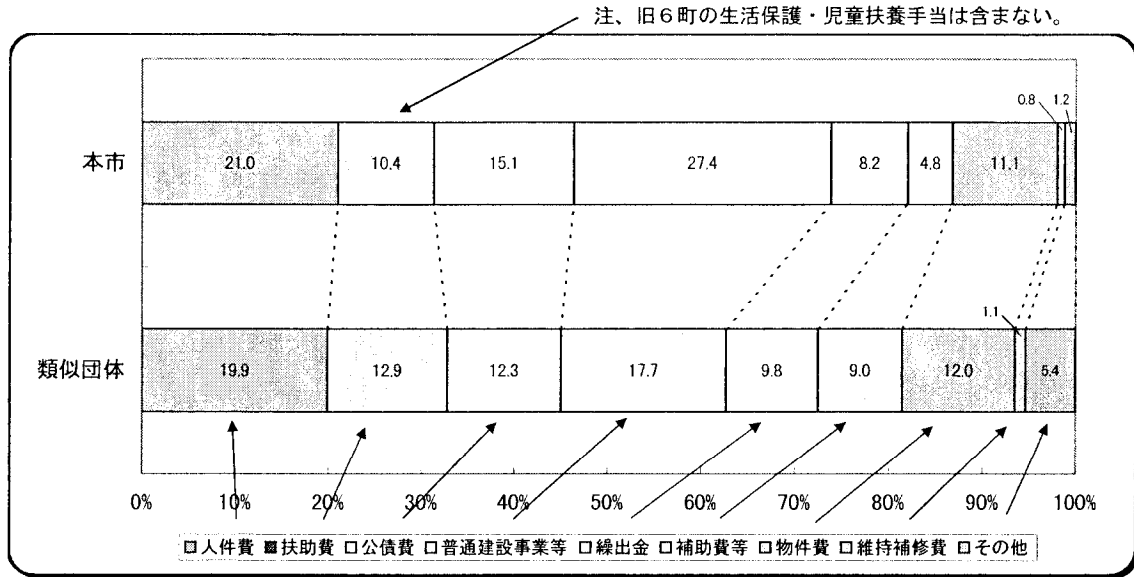


本 市	一般財源	70.2%	特定財源	29.8%
類似団体	一般財源	70.0%	特定財源	30.0%

一般財源の比率は、類似団体とほぼ同程度である。市税の比率が低く、地方交付税への依存度が高い。また、特定財源については、地方債の比率が高い。

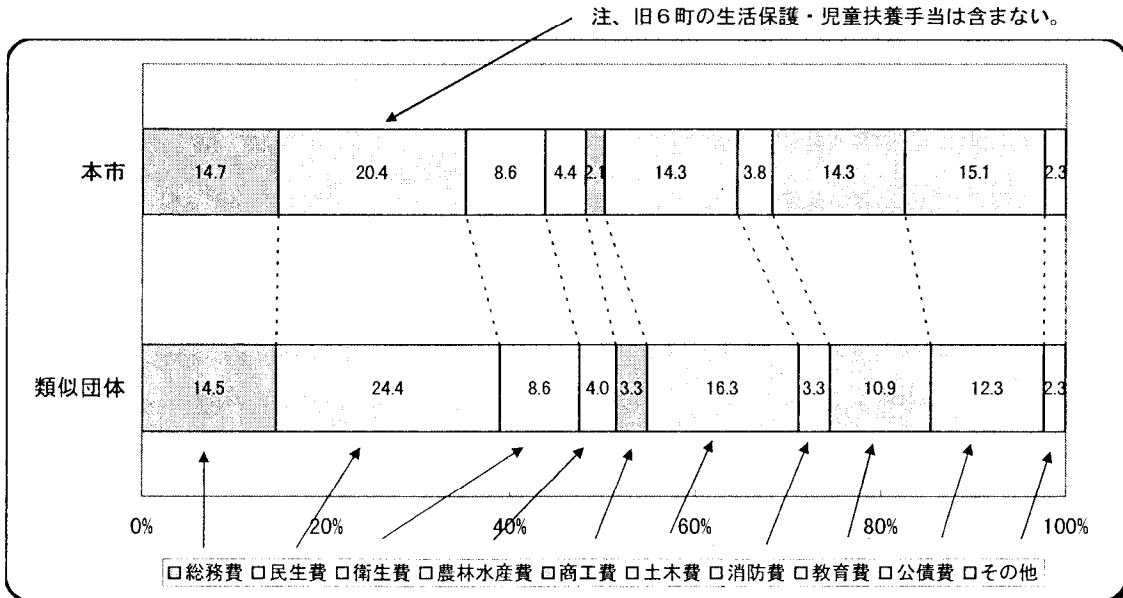
② 本市の歳出の特徴

図3 平成17年度決算における性質別歳出の構成比
(類似団体については、平成16年度決算)



社会整備促進のため、普通建設事業費等の比率が類似団体と比較し大幅に高い。義務的経費のうち、人件費が1.1ポイント高く、市債の元利償還経費である公債費も大きく上回っている。

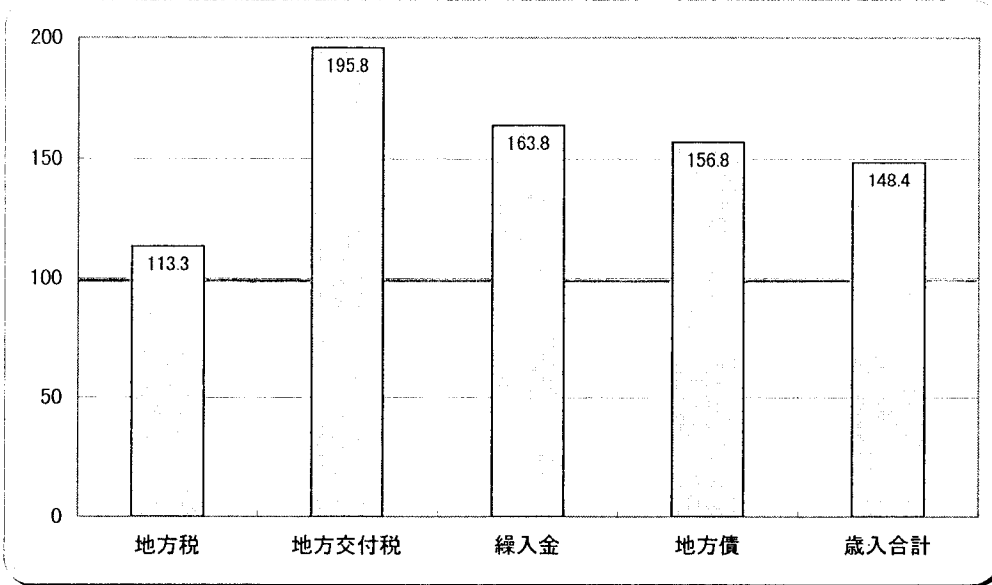
図4 平成17年度決算における目的別歳出の構成比
(類似団体については、平成16年度決算)



公債費の割合が高いほか、義務教育施設整備事業の実施により教育費の割合が高い。

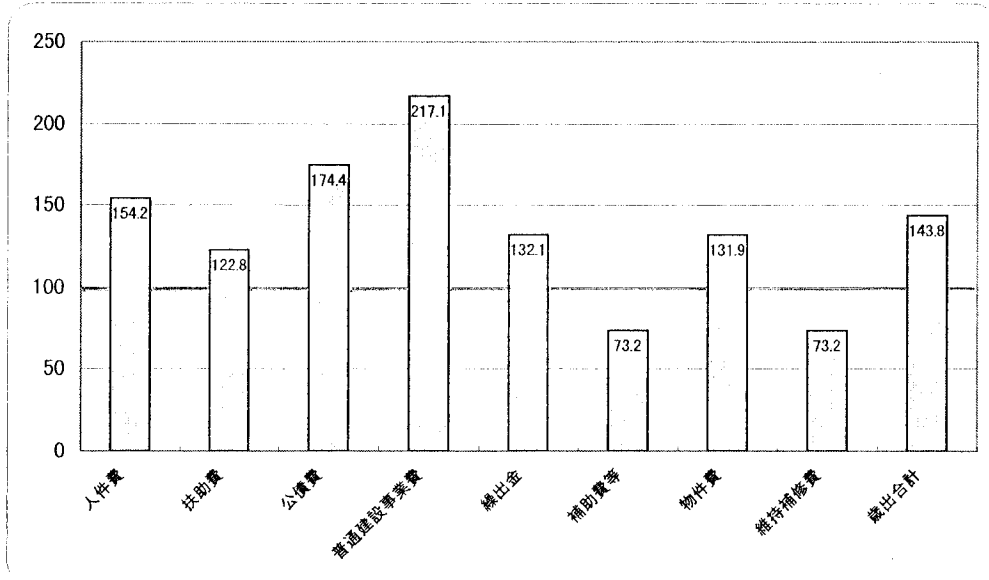
③ 類似団体との比較

図5 歳入の比較 (類似団体を100とした場合の霧島市の割合)
(霧島市：平成17年度決算、類似団体：平成16年度決算)



類似団体と比較し、地方交付税、繰入金、地方債の割合が大きく、法人税の一時的な伸びにより地方税も上回っている。

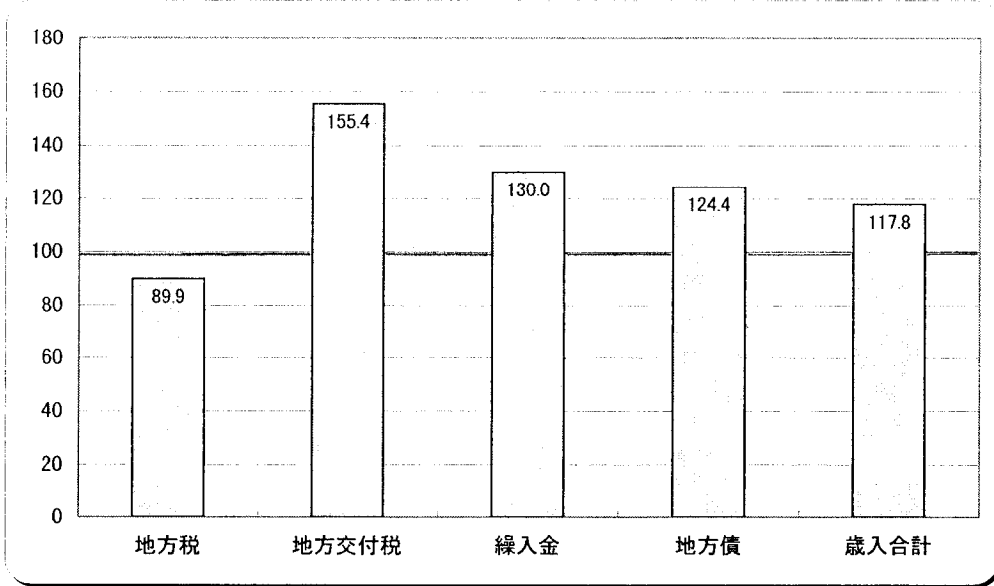
図5-1 歳出の比較 (類似団体を100とした場合の霧島市の割合)
(霧島市：平成17年度決算、類似団体：平成16年度決算)



類似団体と比較し、普通建設事業費、公債費、人件費の割合が大きく、歳出合計でも類似団体の1.5倍になる。

④ 類似団体との比較（人口一人当たり）

図6 歳入の比較（類似団体を100とした場合の霧島市の割合）
（霧島市：平成17年度決算、類似団体：平成16年度決算）

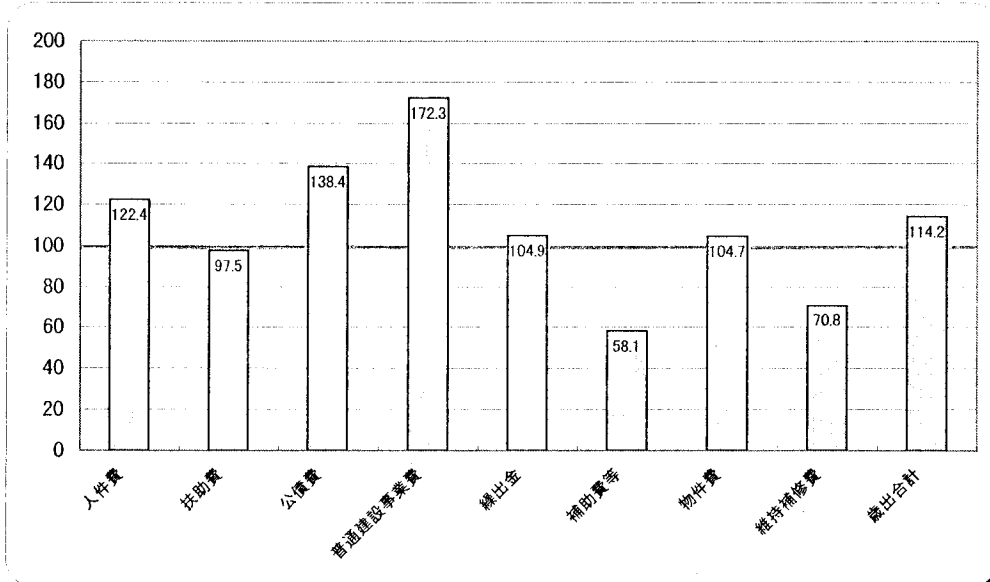


人口一人当たりの比較においても、地方交付税、繰入金、地方債の割合が大きい。

参考

霧島市人口（平成18年4月1日現在住民基本台帳人口） 127,259 人
類似団体人口（平成17年4月1日現在住民基本台帳人口） 101,016 人

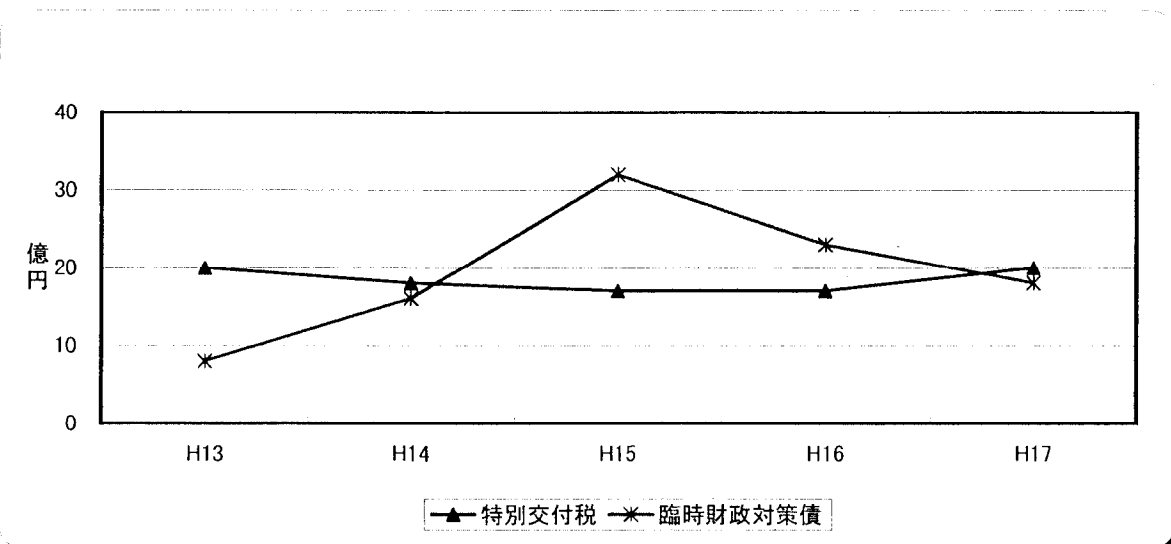
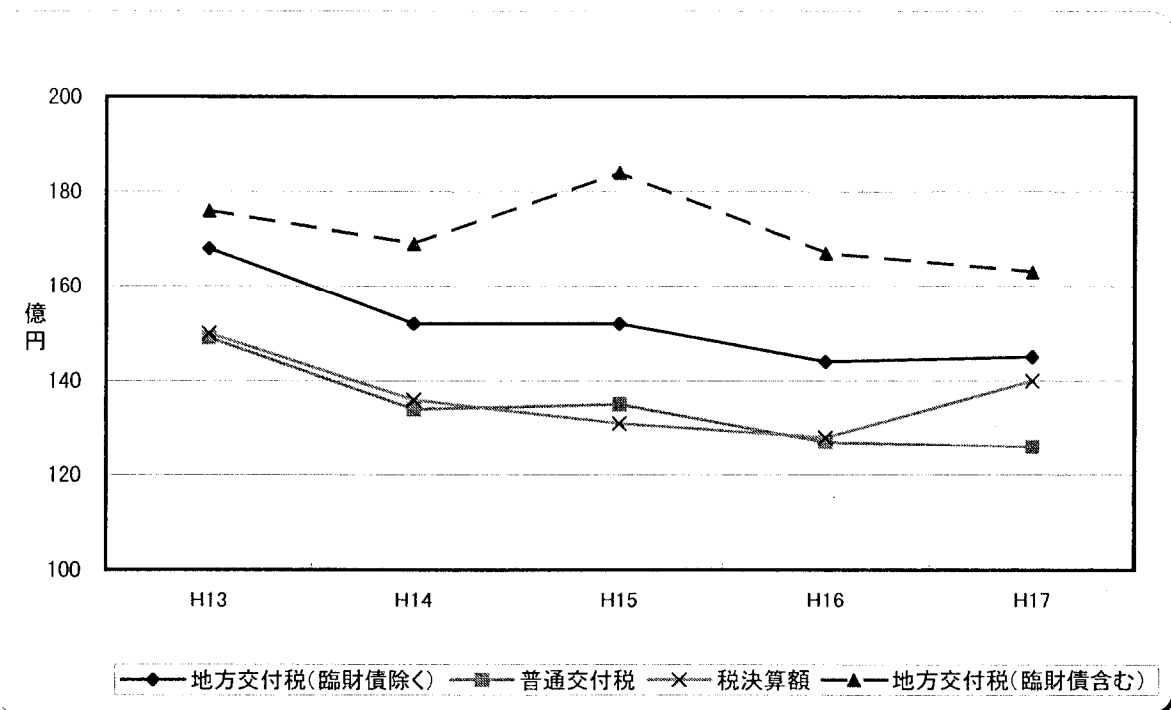
図6-1 歳出の比較（類似団体を100とした場合の霧島市の割合）
（霧島市：平成17年度決算、類似団体：平成16年度決算）



人口一人当たりの比較においても、普通建設事業費、公債費、人件費の割合が大きい。

⑤ 三位一体の改革による影響

市税決算額と地方交付税の推移



(単位:千円)

年度(平成)	H13	H14	H15	H16	H17
地方交付税(臨時債除く)	16,830,745	15,242,137	15,190,141	14,393,005	14,526,425
普通交付税	14,853,811	13,417,827	13,474,773	12,690,328	12,560,029
特別交付税	1,976,934	1,824,310	1,715,368	1,702,677	1,966,396
税決算額	15,042,850	13,591,612	13,097,079	12,777,585	13,989,805
臨時財政対策債	799,300	1,615,900	3,249,900	2,326,700	1,788,700
地方交付税(臨時債含む)	17,630,045	16,858,037	18,440,041	16,719,705	16,315,125

国庫支出金の一般財源化(税源移譲対象)影響額調〔平成16～18年度一般会計〕

霧島市

(単位:千円)

国庫補助負担金名称	廃止・縮減年度	H16年度	H17年度	H18年度	計
医療施設運営費等補助金(在宅当番医制事業)	H16年度	1,666	1,666	1,666	4,998
在宅福祉事業費補助金(生きがい対応型デイサービス)	H16年度	15,376	15,376	15,376	46,128
児童福祉費負担金(公立施設分)	H16年度	302,548	302,548	302,548	907,644
児童手当・児童扶養手当事務交付金	H16年度	7,978	7,978	7,978	23,934
人権教育啓発活動促進事業補助	H16年度	800	800	800	2,400
農業委員会費補助金	H16年度	2,218	2,218	2,218	6,654
初任者研修事務費補助金	H16年度	50	50	50	150
準要保護児童生徒援助費補助金	H17年度		15,421	15,421	30,842
公立高等学校産業教育設備整備補助金(産業教育振興備品等)	H17年度		1,471	1,471	2,942
医療施設運営費等補助金(病院群輪番制病院運営事業)	H17年度		12,359	12,359	24,718
在宅福祉事業費補助金(緊急通報体制整備事業)	H17年度		2,741	2,741	5,482
在宅福祉事業費補助金(生活支援ハウス)	H17年度		6,270	6,270	12,540
在宅福祉事業費補助金(生活支援型ホームヘルプサービス)	H17年度		1,631	1,631	3,262
在宅福祉事業費補助金(生活支援移送サービス)(福祉分)	H17年度		9,033	9,033	18,066
在宅福祉事業費補助金(生活支援移送サービス)(パワーリハビリ分)	H17年度		3,780	3,780	7,560
養護老人ホーム等保護費負担金(委託分)	H17年度		47,816	47,816	95,632
養護老人ホーム等保護費負担金(公立施設分)	H17年度		98,930	98,930	197,860
児童保護費等負担金(産休代替保育士費)	H17年度		3,389	3,389	6,778
児童保護費等負担金(延長保育促進事業(公立施設分))	H17年度		14,404	14,404	28,808
母子保健衛生費負担金(1歳6か月児・3歳児健康診査費)	H17年度		3,186	3,186	6,372
公営住宅家賃収入補助	H17年度		46,211	46,211	92,422
児童扶養手当給付費負担金	H18年度			246,255	246,255
児童手当国庫負担金	H18年度			125,198	125,198
公営住宅家賃対策等補助	H18年度			105,195	105,195
合 計		328,970	595,612	1,072,260	1,996,842
所得譲与税額		214,090	449,809	700,000	1,363,899
差 引		△ 114,880	△ 145,803	△ 372,260	△ 632,943